款	6　農林費	項	1　農業費	目	1　農業委員会費

事務事業名	農業委員会活動業務

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
Ｒ５	8,718,037		1,638,538			7,079,499
Ｒ４	8,907,280		2,777,554			6,129,726
増減	△189,243		△1,139,016			949,773

事業目的

1　優良農地の確保と有効利用
2　担い手への農用地の流動化と利用集積の促進
3　行政機関等への要望、諮問答申
4　農業者年金制度の普及推進

事業内容及び成果

1　農業委員会委員報酬　16人（±０人）　7,190,823円（169,177円減）
2　優良農地の確保のための農地制度の適正執行を推進した。
3　農用地の効率的利用調整と担い手の確保に資する政策を推進した。
4　農業者の代表である農業委員の意見を積み上げ、要望等を行った。
5　農業者年金制度の周知徹底と加入促進を行った。
6　会議及び委員会の状況

区　分	回　数	出席延委員数	区　分	回　数	出席延委員数
農業委員会総会開催	12回 （±０回）	174人 （９人増）	現況証明願いに係る現地調査	７回 （３回増）	15人 （７人増）
専門部会等の開催	16回 （12回増）	41人 （12人増）	農地あっせん会議	４回 （８回減）	16人 （19人減）
会長、会長代理用務	27回 （14回増）	35人 （22人増）	農地利用調整会議	14回 （32回減）	29人 （28人減）
研修会等への参加	３回 （１回増）	17人 （４人増）	農地現地調査	３回 （±０回）	27人 （５人増）
水稲作況視察	１回 （１回増）	14人 （14人増）	農地パトロール	１回 （±０回）	16人 （±０人）
畑作作況視察	０回 （±０回）	０人 （±０人）			

7　農地の移動・転用等の状況

⑴　農地法によるもの

区　分		件　数	面　積	備　考
農地の移動	所有権移転	５件（１件増）	1,026a（5,027a減）	法３条関係
	貸借等利用権設定	４件（３件減）	2,185a（6,051a減）	法３条関係
農地の転用	自己所有地の転用	０件（２件減）	０a　（378a減）	法４条関係
	貸借・売買の転用	４件（１件増）	28a　（ 71a減）	法５条関係

⑵　農業経営基盤強化促進法によるもの

区　分	件　数	面　積
貸借等利用権設定	50件（４件増）	16,126a（2,510a増）
所有権移転	18件（４件減）	5,620a（2,262a減）

次頁へ続く

８　証明等事務取扱件数

区　分	件　数	筆　数
現況証明	９件（３件減）	31筆（５筆減）
不動産登記	25件（11件減）	109筆（69筆減）
その他の諸証明	24件（５件減）	

９　農業者年金に係る事務取扱件数

区　分	件　数
資格の得喪関係	４件（３件増）
裁定請求関係	５件（±０件）
その他	23件（11件増）

10　農業振興方策に関する要望

令和５年12月５日（火）、芦別市長に対し、本市の基幹産業である農業の発展に向けて積極的な施策を講じるよう３項目にわたり要望した。

11　農業施策に関する意見・要請

令和５年12月５日（火）、ＪＡたきかわ代表理事組合長に対し、芦別農業の振興に係る施策を３項目にわたり要請した。

＜事務事業評価結果＞

根拠・関係法令	農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会等に関する法律		法定受託事務等
1.　必要性 （市が実施しなければならない理由など）	□　高　　い □　低　　い		
2.　成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	□　向上した □　維持した □　低下した		
3.　要望 （市民・団体等からの要望など）	□　有 □　無		
4.行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	□有 □無	
	コスト縮減など	□有 □無	
	他の事業との統合や民間委託など	□有 □無	

＜今後の方向性＞	総合判定
後継者のいない農家や離農者の農用地については、耕作放棄地の発生防止と優良農地の確保に努め、担い手支援農地保有合理化事業等を活用し、認定農業者などへの利用集積を積極的に推進していく。また、小規模農家の農用地については、地域の中核的農家や農地所有適格法人への作業委託や農地流動化が促進されるよう働きかけていく。	**継　続**

款	6　農林費	項	1　農業費	目	2　農業振興費

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
Ｒ５	1,310,249		115,822			1,194,427
Ｒ４	1,735,503		141,887			1,593,616
増減	△425,254		△26,065			△399,189

事業目的

近年の農政事情である高齢化、担い手不足などの様々な問題に対処するため、経営感覚に優れた農業経営者を育成し、効率的かつ安定的な農業経営体の確保を図る。

事業内容及び成果

芦別市担い手育成総合支援協議会を中心とした各種助成事業や農業経営改善計画の立案・指導により、担い手の育成・確保が図られた。

また、農業関係資金の融通等による助成措置等で農業経営の安定が図られた。

⑴　芦別市担い手育成総合支援協議会負担金　20,000 円（± 0 円）
　　認定農業者に対する各種支援窓口として、協議会事務を円滑に行うことができた。

⑵　農業経営基盤強化資金利子補給金（債務負担分）　18件（５件減）　231,654円（52,129円減）
　　農業者の資金返済に係る負担が軽減され、安定的な農業経営が図られた。

⑶　営農改善事業資金利子補給金　０件（１件減）　０円（6,125円減）
　　営農改善事業資金利子補給金（債務負担分）　34件（２件減）　909,695円（367,000円減）
　　農業者の資金返済に係る負担が軽減され、安定的な農業経営が図られた。

＜事務事業評価結果＞

根拠・関係法令	農業振興条例、農業経営基盤強化資金に係る利子補給規則		自治事務
1.　必要性 （市が実施しなければならない理由など）	■　高　い □　低　い		局地的な災害資金対応や設備投資負担の軽減に対応するため必要である。
2.　成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	□　向上した ■　維持した □　低下した		農業関係資金の融通による助成措置により農業経営の安定が図られた。
3.　要望 （市民・団体等からの要望など）	□　有 ■　無		―
4.行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	□有 ■無	―
	コスト縮減など	■有 □無	営農改善事業資金の利子補給期間の短縮及び一部の貸付対象事業の廃止による削減効果額　75 千円／年
	他の事業との統合や民間委託など	□有 ■無	―

＜今後の方向性＞	総合判定
農業者の設備投資等の妥当性を融資機関と協議しながら効果的な制度運用に努めていく。	**継　続**

款	6　農林費	項	1　農業費	目	2　農業振興費

事務事業名	農業担い手対策事業

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
Ｒ５	7,207,320		6,750,000		457,320	
Ｒ４	7,343,985		5,744,000		1,579,985	20,000
増減	△136,665		1,006,000		△1,122,665	△20,000

事業目的

将来の本市農業を支える経営感覚に優れた農業者の確保・育成を図り、農業振興と農村地域の活性化を目指す。

事業内容及び成果

本市で新規就農を志す者に対してＰＲ活動や体験実習等の支援を行った。また、Ｕターン後継者に対する支援を行い、円滑な農業経営の移譲が行われたことから、芦別市農業の担い手の確保及び育成が図られた。

⑴　農業次世代人材投資資金　５人（うち夫婦１組）（±０人）　6,750,000円（1,006,000円増）
国の制度を活用し、経営の移譲を受けてから５年以内の経営リスクの軽減が図られた。

⑵　農業経営基盤確立借入金償還利子補給金　１人（±０人）　1,332円（443円増）
農業経営基盤確立借入金償還利子補給金（債務負担分）　３人（±０人）　101,484円（2,892円増）
後継者のＵターンに併せて行われた設備投資の軽減により、担い手の育成が図られた。

⑶　営農実習助成金　０人（１人減）　０円（900,000円減）
営農実習を通じて就農に必要な生産技術や経営管理方法等を取得するための費用を助成するものであるが、営農実習の制度利用者がいなかった。

⑷　営農指導助成金　０人（１人減）　０円（240,000円減）
営農実習生を指導する受入指導農家の負担軽減を図るための助成であるが、営農実習の制度利用者がいなかった。

⑸　経営安定補助金　０人（１人減）　０円（100,000円減）
経営安定補助金（債務負担分）　１人（±０人）　205,500円（100,000円増）
経営開始から３年以内の新規就農者に対し、農機具及び農用地等を取得する借入金の一部を負担することで、新規就農者の負担軽減が図られた。

⑹　農業後継者配偶者確保事業参加負担金　０人（１人減）　０円（20,000円減）
北海道農業公社が開催する婚活事業への農業者の参加負担金を助成するものであるが、農業担い手の配偶者を確保する事業への参加者がいなかった。

次頁へ続く

＜事務事業評価結果＞

<table>
<tr><td>根拠・関係法令</td><td colspan="3">農業担い手育成条例、農業次世代人材投資事業資金交付規則</td><td>自治事務</td></tr>
<tr><td>1.　必要性
（市が実施しなければならない理由など）</td><td colspan="2">■　高　　い
□　低　　い</td><td colspan="2">国の制度の活用や利子補給金の交付を実施し、Ｕターン後継者、新規就農者を確保し、本市農業振興に寄与する。</td></tr>
<tr><td>2.　成果
（市民福祉の向上は図られているかなど）</td><td colspan="2">□　向上した
■　維持した
□　低下した</td><td colspan="2">農業次世代人材投資資金を活用した新規就農者は５人（うち夫婦１組）、新規就農を目指して営農実習助成金制度を活用した営農実習者は０人であるが、農業担い手の確保は図られている。また、農業後継者配偶者確保対策事業については、北海道農業公社が開催する婚活事業への参加負担金を助成することとしているが、参加者は０人であった。</td></tr>
<tr><td>3.　要望
（市民・団体等からの要望など）</td><td colspan="2">■　有
□　無</td><td colspan="2">農業委員会より、引き続き若手農業者の配偶者の確保に向けた事業の実施について要望がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">4.行財政改革（改善・改革等）の取組</td><td>事務事業の休止・廃止など</td><td>□有
■無</td><td colspan="2">―</td></tr>
<tr><td>コスト縮減など</td><td>■有
□無</td><td colspan="2">農業経営基盤確立借入金償還利子補給の期間短縮と借入限度額の削減による削減効果額　16 千円／年</td></tr>
<tr><td>他の事業との統合や民間委託など</td><td>□有
■無</td><td colspan="2">―</td></tr>
<tr><td colspan="4">＜今後の方向性＞</td><td>総合判定</td></tr>
<tr><td colspan="4">引き続きＵターン後継者、新規就農者の確保に努めていく。なお、若手農業者への配偶者対策事業については、事業の実績を考慮したうえで、今後の対応について検討していく。</td><td>継　続</td></tr>
</table>

款	6　農林費	項	1　農業費	目	2　農業振興費

事務事業名	中山間地域等直接支払事業

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
Ｒ５	201,752,751		151,326,560			50,426,191
Ｒ４	202,046,054		151,545,849			50,500,205
増減	△293,303		△219,289			△74,014

事業目的

中山間地域等の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を維持する。

事業内容及び成果

生産条件の不利を補うため、中山間地域等への直接支援により、耕作放棄地の発生が防止され、適正な農業生産活動等の維持管理を通じて農地の多面的機能の維持が図られた。

⑴　中山間地域等直接支払交付金（交付先　芦別集落）　201,704,751円（296,060円減）

⑵　交付対象集落　１集落（±０集落）　184人（２人減）

区分			単価	交付対象面積	交付対象総額	左の負担区分		
						国	道	市
田　①				16,206,072㎡ （±０㎡）	191,234,425円 （±０円）	95,617,212円 （±０円）	47,808,606円 （±０円）	47,808,607円 （±０円）
	通常	急傾斜	21.0円 （±０円）	4,737,373㎡ （±０㎡）	99,484,833円 （±０円）	49,742,416円 （±０円）	24,871,208円 （±０円）	24,871,209円 （±０円）
		緩傾斜	8.0円 （±０円）	11,468,699㎡ （±０㎡）	91,749,592円 （±０円）	45,874,796円 （±０円）	22,937,398円 （±０円）	22,937,398円 （±０円）
畑　②				1,629,993㎡ （±０㎡）	5,858,783円 （±０円）	2,929,391円 （±０円）	1,464,695円 （１円減）	1,464,697円 （１円増）
	通常	急傾斜	11.5円 （±０円）	19,226㎡ （±０㎡）	221,099円 （±０円）	110,549円 （±０円）	55,274円 （１円減）	55,276円 （１円増）
		緩傾斜	3.5円 （±０円）	1,610,767㎡ （±０㎡）	5,637,684円 （±０円）	2,818,842円 （±０円）	1,409,421円 （±０円）	1,409,421円 （±０円）
草地　③				915,671㎡ （±０㎡）	2,907,603円 （±０円）	1,453,801円 （±０円）	726,900円 （±０円）	726,902円 （±０円）
	通常	急傾斜	10.5円 （±０円）	21,412㎡ （±０㎡）	224,826円 （±０円）	112,413円 （±０円）	56,206円 （±０円）	56,207円 （±０円）
		緩傾斜	3.0円 （±０円）	894,259㎡ （±０㎡）	2,682,777円 （±０円）	1,341,388円 （±０円）	670,694円 （±０円）	670,695円 （±０円）
加算　④			上限	－	1,703,940円 （296,060円減）	851,970円 （148,030円減）	425,985円 （74,015円減）	425,985円 （74,015円減）
	生産性向上		上限	－	1,703,940円 （296,060円減）	851,970円 （148,030円減）	425,985円 （74,015円減）	425,985円 （74,015円減）
合計①＋②＋③＋④				18,751,736㎡ （±０㎡）	201,704,751円 （296,060円減）	100,852,374円 （148,030円減）	50,426,186円 （74,015円減）	50,426,191円 （74,015円減）

次頁へ続く

＜事務事業評価結果＞

根拠・関係法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、中山間地域等直接支払交付金交付規則			自治事務
1. 必要性 （市が実施しなければならない理由など）	■ 高　　い □ 低　　い		農業従事者の高齢化、地域の過疎化、後継者不足などの問題がある中で、農業生産活動を維持していくために必要である。	
2. 成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	□ 向上した ■ 維持した □ 低下した		中山間地域等への直接支援により、適正な農業生産活動等の維持管理を通じて農地の多面的機能の維持が図られた。	
3. 要望 （市民・団体等からの要望など）	□ 有 ■ 無		—	
4.行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	□有 ■無	—	
	コスト縮減など	□有 ■無	—	
	他の事業との統合や民間委託など	□有 ■無	—	
＜今後の方向性＞				総合判定
中山間芦別集落が行う生産条件不利地における耕作放棄地発生防止、多面的機能の増進、農地保全活動に対し支援を行い、農業生産活動の維持を行っていく。				**継　続**

款	6　農林費	項	1　農業費	目	2　農業振興費

事務事業名	農業振興対策事業

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
R５	26,530,806		21,743,380		1,032,000	3,755,426
R４	26,834,976		22,754,270		1,039,000	3,041,706
増減	△304,170		△1,010,890		△7,000	713,720

事業目的

農業振興対策全般について、次の事項を中心に施策の展開を図る。

⑴　経営所得安定対策　　⑵　農業技術の普及　　⑶　消費者との交流による生産意欲の高揚推進

⑷　都市との交流　　⑸　意欲ある多様な経営体の育成・確保　　⑹　農商工連携の取組

事業内容及び成果

国の経営所得安定対策への対応及び下記の事業等を実施し、農業者の経営安定が図られたとともに、本市の農業（農畜産物等）のＰＲ等ができた。また、関係団体との連携を図り、地元産農産物を活用した新たな特産品開発に向けた取組を行った。

⑴　経営所得安定対策推進事業　1,821,000 円（1,553,920 円減）

芦別市、たきかわ農業協同組合が事務局となる芦別市農業再生協議会が中心となり、農業者の経営安定や食料自給率の維持及び向上を目的とし、農業の生産振興に係る事務を執行した。

⑵　芦別市産直協議会負担金　400,000 円（400,000 円増）

産直協議会に対し、消費地への流通研修や交流、地元産農産物の販路拡大のための支援を行った。

⑶　星の降る里農業まつり負担金　300,000 円（300,000 円増）

各種イベントや展示即売等を通じ、農業者間及び市民間の交流をはじめ、地元産農産物と農業に対する理解を深めるため開催した。

①　実施期間　令和５年８月 19 日（土）
②　場　　所　北大通り（お祭り広場）
③　来場者数　延べ 700 人

⑷　特産品開発等支援事業　２団体（１団体増）　248,776 円（50,948 円増）

「芦別食農産業推進協議会」等と連携を図り、清酒「あしべつだけ」の販売ＰＲや地元産農産物を活用した特産品開発に向けた取組に対して支援を行った。

⑸　環境保全型農業直接支払交付金　２団体（±０団体）　12,107,440 円（344,040 円増）

農業が有する自然循環機能の維持・増進を目的として、化学肥料・農薬の５割以上の低減や堆肥の施用とあわせた環境保全効果の高い営農活動に対する支援を行った。

⑹　持続的畑作生産体系確立緊急支援事業　１団体（±０団体）　6,516,800 円（4,460,000 円増）

種子馬鈴しょの原種及び採種生産において、病害虫管理の厳密化を行うことにより、ウイルス病にかかりづらい種苗生産等の支援を行った。

⑺　芦別市スマート農業推進協議会負担金　328,000 円（20,000 円増）

中山間地域におけるスマート農業の調査研究及び普及等を目的として設立した芦別市スマート農業推進協議会と共同して実証試験等を行った。

⑻　麦・大豆生産技術向上事業　１団体（皆増）　2,560,000 円（皆増）

地域の生産者組織に対して、新たな営農技術等を導入し麦・大豆の生産技術と品質向上への取組に対する支援を行った。

⑼　産地生産基盤パワーアップ事業　１団体（皆増）　1,765,000 円（皆増）

地域の生産者組織に対して、農作業の効率化と労働力の負担軽減を目的とした農業機械の導入に対する支援を行った。

次頁へ続く

＜事務事業評価結果＞

<table>
<tr><td>根拠・関係法令</td><td colspan="2">農業振興条例</td><td>自治事務</td></tr>
<tr><td>1.　必要性
（市が実施しなければならない理由など）</td><td colspan="2">■　高　　い
□　低　　い</td><td>生産組合が芦別産農産物の付加価値を高める種々の取組を推進するため、各種助成制度により活動を支援する。また、農業生産の維持を目指すため、国・道の政策支援を活用し、認定農業者の育成・確保を図る。</td></tr>
<tr><td>2.　成果
（市民福祉の向上は図られているかなど）</td><td colspan="2">■　向上した
□　維持した
□　低下した</td><td>産地生産基盤パワーアップ事業において、費用負担の大きい大型農業機械の購入支援をすることにより、持続的な経営及び生産技術の向上が図られた。</td></tr>
<tr><td>3.　要望
（市民・団体等からの要望など）</td><td colspan="2">■　有
□　無</td><td>農業委員会より、中山間地域におけるスマート農業の普及に関して要望がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">4.行財政改革
（改善・改革等）
の取組</td><td>事務事業の休止・廃止など</td><td>□有
■無</td><td>―</td></tr>
<tr><td>コスト縮減など</td><td>□有
■無</td><td>―</td></tr>
<tr><td>他の事業との統合や民間委託など</td><td>□有
■無</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="3">＜今後の方向性＞</td><td>総合判定</td></tr>
<tr><td colspan="3">農業振興条例の支援メニューの活用により、安定的かつ持続的な農業経営の育成を図っていく。また、認定農業者の減少を緩やかなものにし、農業生産の維持を目指すため国や道の政策支援を活用し、認定農業者の育成・確保を図っていく。さらに、中山間地域におけるスマート農業の普及に向けた調査研究を継続し、新たな生産体系の構築に向けた取組を進める。</td><td>継　続</td></tr>
</table>

款	6　農林費	項	1　農業費	目	2　農業振興費

事務事業名	多面的機能支払事業

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
Ｒ５	52,654,638		39,490,974			13,163,664
Ｒ４	51,783,098		38,838,676			12,944,422
増減	871,540		652,298			219,242

事業目的

農業者を主体として設立した活動組織が農地維持活動、資源向上活動及び施設の長寿命化等の内容に応じた活動を行うことで、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進する。

事業内容及び成果

地域農業者だけではなく非農業者の参画を得て活動を行うことで、農地の持つ多面的機能が維持された。

⑴　多面的機能支払交付金　52,654,638円（876,970円増）

⑵　交付対象組織　12団体（±０団体）

地区	対象組織	田	畑	草地	交付額
常　磐	常磐地域づくり協議会	2,892,500㎡ （±０㎡）	－ （－㎡）	－ （－㎡）	12,817,950円 （±０円）
黄　金	黄金北地域資源保全会	922,600㎡ （±０㎡）	123,100㎡ （±０㎡）	－ （－㎡）	4,068,174円 （±０円）
新　城	新城第一活動組織	1,249,600㎡ （±０㎡）	167,100㎡ （±０㎡）	323,600㎡ （±０㎡）	3,083,248円 （±０円）
	新城二活動組織	1,381,700㎡ （±０㎡）	55,100㎡ （±０㎡）	－ （－㎡）	5,574,102円 （±０円）
	新城第３地域活動組織	1,024,100㎡ （±０㎡）	452,100㎡ （±０㎡）	－ （－㎡）	4,963,684円 （±０円）
	新城４活動組織	484,000㎡ （74,100㎡増）	806,600㎡ （38,600㎡増）	759,900㎡ （±０㎡）	3,190,474円 （347,414円増）
	新城第５地域資源保全会	725,300㎡ （54,600㎡増）	1,675,900㎡ （49,100㎡増）	－ （－㎡）	4,991,846円 （529,556円増）
上芦別	上芦別地域ネット	1,079,500㎡ （±０㎡）	401,200㎡ （±０㎡）	－ （－㎡）	2,884,050円 （±０円）
野花南	共栄活動組織	228,200㎡ （±０㎡）	74,200㎡ （±０㎡）	－ （－㎡）	993,860円 （±０円）
	野花南東地域保全会	715,500㎡ （±０㎡）	76,800㎡ （±０㎡）	－ （－㎡）	1,722,450円 （±０円）
	野花南第三活動組織	1,248,800㎡ （±０㎡）	47,300㎡ （±０㎡）	－ （－㎡）	4,719,180円 （±０円）
旭	旭地区資源協議会	803,000㎡ （±０㎡）	－ （－㎡）	－ （－㎡）	3,645,620円 （±０円）
小　計		12,754,800㎡ （128,700㎡増）	3,879,400㎡ （87,700㎡増）	1,083,500㎡ （±０㎡）	
合　計				17,717,700㎡ （216,400㎡増）	52,654,638円 （876,970円増）

次頁へ続く

＜事務事業評価結果＞

<table>
<tr><td>根拠・関係法令</td><td colspan="2">農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、多面的機能支払交付金交付規則</td><td>自治事務</td></tr>
<tr><td>1.　必要性
（市が実施しなければならない理由など）</td><td colspan="2">■　高　　い
□　低　　い</td><td>農業従事者の高齢化、地域の過疎化、後継者不足の問題がある中で、多面的機能の維持・発揮をしていくために必要である。</td></tr>
<tr><td>2.　成果
（市民福祉の向上は図られているかなど）</td><td colspan="2">□　向上した
■　維持した
□　低下した</td><td>地域の農業者と非農業者の参画を得て多角的な活動を行うことにより、農地の持つ多面的機能が維持された。</td></tr>
<tr><td>3.　要望
（市民・団体等からの要望など）</td><td colspan="2">□　有
■　無</td><td>―</td></tr>
<tr><td rowspan="3">4.行財政改革
（改善・改革等）
の取組</td><td>事務事業の休止・廃止など</td><td>□有
■無</td><td>―</td></tr>
<tr><td>コスト縮減など</td><td>□有
■無</td><td>―</td></tr>
<tr><td>他の事業との統合や民間委託など</td><td>□有
■無</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="3">＜今後の方向性＞</td><td>総合判定</td></tr>
<tr><td colspan="3">農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進するため、活動組織の共同活動に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を行っていく。</td><td>継　続</td></tr>
</table>

款	6　農林費	項	1　農業費	目	3　畜産業費

事務事業名	畜産業振興事業

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
R５	326,930				300,000	26,930
R４	326,600				300,000	26,600
増減	330					330

事業目的

安全・安心な畜産物を消費者に供給するため、家畜衛生対策の推進及び畜産農家の経営安定を図る。

事業内容及び成果

北海道農業共済組合等の畜産関係機関と連携することで、家畜の保健衛生及び飼養管理基準に基づく推進体制を維持及び獣医師の確保等を図ることができた。

北海道農業共済組合家畜診療所負担金（北海道農業共済組合）　320,000 円（±０円）

＜事務事業評価結果＞

根拠・関係法令	家畜伝染病予防法		自治事務
1.　必要性 （市が実施しなければならない理由など）	■　高　　い □　低　　い		単独では難しい獣医師の確保により、本市の安定した家畜生産体制を維持するために必要である。
2.　成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	□　向上した ■　維持した □　低下した		家畜診療事業及び家畜伝染病の予防事業の実施により、市内における安定した家畜飼養の推進が図られた。
3.　要望 （市民・団体等からの要望など）	□　有 ■　無		―
4.行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	□有 ■無	―
	コスト縮減など	□有 ■無	―
	他の事業との統合や民間委託など	□有 ■無	―

＜今後の方向性＞	総合判定
安定した家畜の飼養を目指すため、関係機関・団体と連携して家畜防疫体制の維持を図っていく。	**継　続**

款	6　農林費	項	1　農業費	目	4　土地改良費

事務事業名	土地改良事業

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
R５	5,695,635		3,894,114			1,801,521
R４	6,667,529		3,898,500			2,769,029
増減	△971,894		△4,386			△967,508

事業目的

市内の国営施設及び農業用施設を維持管理する。

事業内容及び成果

農業水利施設の有する多面的機能について、地域の取組を促進する観点から、芦別市土地改良区の管理体制の整備と適正化を図った。

水利施設管理強化事業費補助金（芦別市土地改良区）　5,098,000 円（100,000 円減）

＜事務事業評価結果＞

根拠・関係法令	水利施設管理強化事業費補助金交付規則		自治事務
1.　必要性 （市が実施しなければならない理由など）	■　高　い □　低　い		農業水利施設が有する多面的機能の発揮や環境に配慮した適切な管理水準を確保していくために必要である。
2.　成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	□　向上した ■　維持した □　低下した		芦別市土地改良区が行う農業用施設の維持管理等を支援することで、農業水利施設や農道等が適切に管理され、安定的な農業経営が図られた。
3.　要望 （市民・団体等からの要望など）	□　有 ■　無		―
4.行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	□有 ■無	―
	コスト縮減など	□有 ■無	―
	他の事業との統合や民間委託など	□有 ■無	―

＜今後の方向性＞	総合判定
農業生産基盤の国営施設及び農業水利施設を維持管理する芦別市土地改良区に対し、適切な管理水準の確保のため支援を行っていく。	**継　続**

款	6　農林費	項	1　農業費	目	4　土地改良費

事務事業名	国営かんがい排水事業

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
R５	1,510,439					1,510,439
R４	1,446,410					1,446,410
増減	64,029					64,029

事業目的

芦別北部地区国営かんがい排水施設の利用により、安定した農業経営を行う。

事業内容及び成果

芦別北部地区国営かんがい排水施設を活用し、安定的な農業経営が図られた。

⑴　エルムダム維持管理協議会負担金　91,896 円（±０円）

協議会に参画することにより、芦別北部地区かんがい排水施設の維持管理を図ることができた。

⑵　基幹水利施設管理事業等負担金（赤平市）　1,411,285 円（64,791 円増）

国から受託するエルムダム管理業務を赤平市が一括管理することにより、ダムの管理が適切かつ円滑に行われた。

＜事務事業評価結果＞

根拠・関係法令			自治事務
1.　必要性 （市が実施しなければならない理由など）	■　高　い □　低　い		安定した農業生産活動を行ううえで、芦別北部地区国営かんがい排水施設の利用は必要である。
2.　成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	□　向上した ■　維持した □　低下した		エルムダム維持管理協議会に参画し、芦別北部地区国営かんがい排水施設を活用することで、安定的な農業経営が図られた。
3.　要望 （市民・団体等からの要望など）	□　有 ■　無		―
4.行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	□有 ■無	―
	コスト縮減など	□有 ■無	―
	他の事業との統合や民間委託など	□有 ■無	―

＜今後の方向性＞	総合判定
芦別北部地区国営かんがい排水施設を適切かつ円滑に維持管理していくため、協議会へ参画し応分の負担を行っていく。	**継　続**

款	6　農林費	項	2　林業費	目	1　林業振興費

事務事業名	林業振興等業務

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
Ｒ５	11,684,946			8,600,000		3,084,946
Ｒ４	12,374,088			8,100,000		4,274,088
増減	△689,142			500,000		△1,189,142

事業目的

1　専門的な職業能力を有する林業担い手を確保・育成するために設立された北海道立北の森づくり専門学院の実習拠点としての受入体制を整える。
2　市内民有林林業を振興し、森林の有する多面的機能の維持・増進を図る。
3　森林整備に不可欠な森林作業員の就労の長期化・安定化を図る。
4　市のシンボル的存在で、学術的にも特異な地質で希少植物が自生する「崕山高山植物保護林」をはじめとする自然の保護及び種の保護を図り、もって貴重な自然環境の保全に資する。
5　木質バイオマス事業の活性化を図る。

事業内容及び成果

1　北海道立北の森づくり専門学院の実習拠点として、空知地域林業担い手確保推進協議会北森カレッジ支援部会及び市内林業関係団体等と連携し、見学実習の受入れ等を行った。
　インターンシップ等受入者数　延 121 人（19 人増）

2　市内民有林林業の振興に必要な事務事業を行い、関係機関・団体との連携を図り、必要な経費を負担した。
⑴　北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金　100,000 円（±０円）
⑵　スマート林業ＥＺＯモデル構築協議会負担金　30,000 円（±０円）
⑶　芦別市林業振興協議会負担金　600,000 円（100,000 円増）

3　北海道が実施する森林整備担い手対策推進事業に要する市町村負担金を負担した。
　森林作業員長期就労促進事業費負担金　414,755 円（77,525 円増）

4　崕山の保護に資するため北海道森林管理局や北海道等関係機関・団体との連携を図り、官民一体となって崕山に自生している高山植物や自然環境を保護するために設置した崕山自然保護協議会に対し、自然保護活動業務を委託した。
　パトロール等実施　20 回（±０回）／年　業務委託料　167,171 円（35,353 円増）

5　木質チップ製造事業者の育成を目的として助成を行った。
　木質バイオマスエネルギー利用促進助成金　9,934,200円（955,140円減）

次頁へ続く

＜事務事業評価結果＞

<table>
<tr><td>根拠・関係法令</td><td colspan="2">木質バイオマスエネルギー利用促進助成条例</td><td>自治事務</td></tr>
<tr><td>1.　必要性
（市が実施しなければならない理由など）</td><td colspan="2">■　高　　い
□　低　　い</td><td>民有林を計画的に整備するためには、専門的な職業能力を有する林業の担い手を育成・確保しなければならないため、市が担い手対策事業等を支援する必要がある。</td></tr>
<tr><td>2.　成果
（市民福祉の向上は図られているかなど）</td><td colspan="2">□　向上した
■　維持した
□　低下した</td><td>北森カレッジの講義拠点の一つとしての現地実習やインターンシップの積極的な受入等を実施し、その結果、市内林業・林産業界への就業強化に繋がった。</td></tr>
<tr><td>3.　要望
（市民・団体等からの要望など）</td><td colspan="2">□　有
■　無</td><td>―</td></tr>
<tr><td rowspan="3">4.行財政改革（改善・改革等）の取組</td><td>事務事業の休止・廃止など</td><td>□有
■無</td><td>―</td></tr>
<tr><td>コスト縮減など</td><td>□有
■無</td><td>―</td></tr>
<tr><td>他の事業との統合や民間委託など</td><td>□有
■無</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="3">＜今後の方向性＞</td><td>総合判定</td></tr>
<tr><td colspan="3">北の森づくり専門学院の本市での実習等については、北海道との協議により関係団体と連携し、受入体制の整備に努めていく。
また、崖山の保護に関しては、巡回活動を継続し、高山植物の回復や自然環境の保護に努めていく。
さらに、木質バイオマス事業に関しては、助成金を交付することにより木質チップ燃料製造事業者を育成するとともに、森林資源を活用した循環型システムを構築する。</td><td>継　続</td></tr>
</table>

款	6　農林費	項	2　林業費	目	1　林業振興費

事務事業名	民有林振興対策事業

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
R５	16,649,043		8,653,208	5,800,000		2,195,835
R４	11,858,614		5,449,806	3,800,000		2,608,808
増減	4,790,429		3,203,402	2,000,000		△412,973

事業目的

民有林における森林整備の計画的な推進、森林の有する公益的機能の高度発揮及び木材資源の循環により、民有林林業の振興を図る。

事業内容及び成果

市が計画した森林整備事業を実施した森林所有者に対して、費用の一部を補助した。

⑴　民有林推進事業費補助金　2,557,212 円（443,864 円減）

事業内容	実施面積等	補助金等	道負担分	市負担分
下　刈	136.90ha （7.47ha 減）	2,111,145 円 （390,674 円減）	— —	2,111,145 円 （390,674 円減）
保育間伐	13.09ha （2.56ha 増）	178,442 円 （78,249 円増）	— —	178,442 円 （78,249 円増）
枝打ち	9.74ha （皆増）	204,126 円 （皆増）	— —	204,126 円 （皆増）
除　伐	6.15ha （31.68ha 減）	63,499 円 （335,565 円減）	— —	63,499 円 （335,565 円減）

⑵　豊かな森づくり推進事業費補助金　14,091,831 円（5,234,293 円増）

事業内容	実施面積等	補助金等	道負担分	市負担分
人工造林	59.48ha （21.72 ha 増）	14,091,831 円 （5,234,293 円増）	8,653,208 円 （3,203,402 円増）	5,438,623 円 （2,030,891 円増）

次頁へ続く

＜事務事業評価結果＞

根拠・関係法令	森林法		自治事務
1. 必要性 （市が実施しなければならない理由など）	■ 高　い □ 低　い		豊かな森づくり推進事業などを活用し、管理不全の民有林を減少させる必要がある。
2. 成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	□ 向上した ■ 維持した □ 低下した		昨年同様約 230ｈａの森林整備事業を実施した。
3. 要望 （市民・団体等からの要望など）	□ 有 ■ 無		―
4.行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	□有 ■無	―
	コスト縮減など	□有 ■無	―
	他の事業との統合や民間委託など	□有 ■無	―

＜今後の方向性＞	総合判定
整備放棄森林の解消を目指し、広く森林所有者に事業を周知し、計画的な林業振興及び森林整備を推進していく。	**継　続**

款	6　農林費	項	2　林業費	目	1　林業振興費

事務事業名	猟政業務

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
Ｒ５	18,437,900		560,000			17,877,900
Ｒ４	13,455,759		1,400,000		2,659,801	9,395,958
増減	4,982,141		△840,000		△2,659,801	8,481,942

事業目的

有害鳥獣・野生鳥獣に係る住民からの要請及び情報に対して捕獲・防除等を行い、農林業や生活環境に係る被害防止及び人間と動物が共存できる環境づくりを推進する。

事業内容及び成果

猟政業務の振興に必要な事務事業を行い、関係機関・団体との連携を図り、必要な経費を負担した。

⑴　有害鳥獣駆除

有害鳥獣名	駆除数	出動回数	費用
シカ	708頭　(97頭減)	11回（11回減）	7,118,100円　(159,500円減)
キツネ	61頭　(９頭増)	０回（±０回）	369,050円　(54,450円増)
ヒグマ	23頭　(14頭増)	124回（79回増）	2,208,800円（1,314,500円増）
アライグマ	1,271頭（548頭増）	０回（±０回）	7,689,550円（3,315,400円増）
合計	2,063頭（474頭増）	135回（68回増）	17,385,500円（4,524,850円増）

⑵　アライグマ捕獲用箱わな購入　　４基（±０基）　158,400円（30,800円増）

⑶　ひぐまっぷ登録手数料　30,000円/年（皆増）

⑷　銃猟免許取得奨励金　　０件（±０件）

＜事務事業評価結果＞

根拠・関係法令	銃猟免許取得奨励金交付条例		自治事務
1.　必要性 （市が実施しなければならない理由など）	■　高い □　低い		農林業被害の防止を推進するため、有害鳥獣捕獲の担い手を確保する必要がある。
2.　成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	□　向上した ■　維持した □　低下した		有害鳥獣駆除等により農林業及び生活環境被害防止が図られた。
3.　要望 （市民・団体等からの要望など）	□　有 ■　無		―
4.行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	□有 ■無	―
	コスト縮減など	□有 ■無	―
	他の事業との統合や民間委託など	□有 ■無	―

＜今後の方向性＞	総合判定
農林業の被害を防止するため、新規銃猟免許の取得に要する経費の補助を継続していくなど、地域の有害鳥獣捕獲の担い手を確保していく。	**継　続**

款	6　農林費	項	2　林業費	目	1　林業振興費

事務事業名	森林環境整備

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
R５	4,575,203					4,575,203
R４	22,877,180				4,393,600	18,483,580
増減	△18,301,977				△4,393,600	△13,908,377

事業目的

森林環境譲与税を活用し、森林調査、森林整備や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等を推進する。

事業内容及び成果

⑴　意向調査に係る現地調査

森林経営管理制度に基づき、森林整備が行き届いていない私有林人工林の所有者13名を対象に整備に関する意向調査を実施しており、計画的な森林整備に向け現地調査等を進めている。

⑵　芦別市私有林整備事業補助金交付事業

地域森林計画の対象となる森林において、除伐、保育間伐、間伐、森林作業道の整備等を実施した森林所有者等に対し、費用の一部の補助を行った。

芦別市私有林整備事業補助金　4,388,225円（皆増）

対象事業	実施面積等	補助金等		
			道負担分	市負担分
間伐	18.05ha（皆増）	4,388,225円（皆増）	―円	4,388,225円（皆増）

＜事務事業評価結果＞

根拠・関係法令	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、私有林整備事業補助金交付条例		自治事務
1.　必要性（市が実施しなければならない理由など）	■　高　い □　低　い		森林保全を推進するため、森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合に、市町村が管理することが必要である。
2.　成果（市民福祉の向上は図られているかなど）	■　向上した □　維持した □　低下した		冬期間に森林調査約34haを実施するとともに、芦別市私有林整備事業補助金交付事業により18.05haの森林保全に努めた。
3.　要望（市民・団体等からの要望など）	□　有 ■　無		―
4.行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	□有 ■無	―
	コスト縮減など	□有 ■無	―
	他の事業との統合や民間委託など	□有 ■無	―

＜今後の方向性＞	総合判定
森林環境譲与税を活用し、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進のほか、管理不全の私有林人工林については、現地調査を行いながら森林所有者の行う森林整備を計画的に支援していく。	**継　続**

款	6　農林費	項	2　林業費	目	2　市有林野管理費

事務事業名	市有林・林道管理業務

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
R５	3,764,084					3,764,084
R４	3,236,621					3,236,621
増減	527,463					527,463

事業目的

1　市有林の管理及び私有林の管理に必要な作業道並びに市で管理する林道を、安全な状態に保つよう維持管理を行う。

2　市有林野等の整備を適切に行うことにより、森林資源を確保する。

3　森林の多面的機能の維持増進及び市有林の施業面積の拡大を図り、循環型森林施業を確立する。

事業内容及び成果

市有林野に造成した作業道・管理道の維持管理・整備を行うとともに、市有林野の育成を行い、財産価値の向上及び二酸化炭素の吸収源対策を図った。

⑴　林道草刈（市内７林道）　16,323m　（±０m）　2,013,000円　（382,800円増）

⑵　野ネズミ駆除　17.66ha（２ha増）　250,800円　（31,900円増）

⑶　森林保険加入　12.98ha（7.7ha減）　235,425円　（95,862円減）

＜事務事業評価結果＞

根拠・関係法令			自治事務
1.　必要性 （市が実施しなければならない理由など）	■　高　い □　低　い		森林管理に必要な林道及び作業道を、常に安全な状態に保つよう維持管理を行う必要がある。
2.　成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	□　向上した ■　維持した □　低下した		林道草刈及び野ネズミ駆除の実施により、林道の安全を確保した。
3.　要望 （市民・団体等からの要望など）	□　有 ■　無		―
4.行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	□有 ■無	―
	コスト縮減など	□有 ■無	―
	他の事業との統合や民間委託など	□有 ■無	―

＜今後の方向性＞	総合判定
林道、作業道等の整備を継続し、市有林・林道の適切な維持管理に努め、森林の多面的機能の維持増進を図り、循環型森林施業を確立していく。	**継　続**

款	6　農林費	項	2　林業費	目	2　市有林野管理費

事務事業名	生活環境保全林管理業務

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
R５	1,320,000					1,320,000
R４	1,085,700					1,085,700
増減	234,300					234,300

事業目的

旭町生活環境保全林の維持管理を行う。

事業内容及び成果

北海道が保健保安林に指定し、道の治山事業で旭町市有林内に造成された生活環境保全林の維持管理を行った。

⑴　生活環境保全林内の巡視及び管理小屋の清掃　12回（±０回）

⑵　旭町生活環境保全林草刈業務委託料　1,320,000円（234,300円増）

植栽地6.19ha（±０ha）遊歩道0.89ha（0.44ha増）

＜事務事業評価結果＞

根拠・関係法令			自治事務
1.　必要性 （市が実施しなければならない理由など）	■　高　い □　低　い		維持管理は北海道から市に移管されている。
2.　成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	□　向上した ■　維持した □　低下した		適切な維持管理により生活環境保全林の環境整備が図られた。
3.　要望 （市民・団体等からの要望など）	□　有 ■　無		―
4.行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	□有 ■無	―
	コスト縮減など	□有 ■無	―
	他の事業との統合や民間委託など	□有 ■無	―

＜今後の方向性＞	総合判定
市民の憩い及び森林環境教育の場として活用していく。	**継　続**

款	6　農林費	項	2　林業費	目	3　森林環境保全整備事業費

事務事業名	森林環境保全整備事業

決算額（円）		財源内訳（円）				
		国庫支出金	道支出金	市債	その他	一般財源
R５	19,240,588		11,007,105	1,600,000		6,633,483
R４	27,141,889		14,783,061	3,300,000		9,058,828
増減	△7,901,301		△3,775,956	△1,700,000		△2,425,345

事業目的

市有林における森林資源の確保、地元木材の価値の向上、民有林林業の振興及び二酸化炭素の吸収源対策を図る。

事業内容及び成果

市有林の森林整備に必要な人工造林、下刈及び皆伐事業等について、森林整備計画及び森林経営計画に基づき実施した。

⑴　実施状況

人工造林	下　刈	除間伐	樹下植栽	皆　伐	笹刈・小径木伐採
3.85ha (5.52ha 減)	55.37ha (10.1ha 減)	9.13ha (2.08ha 減)	0.00ha (±０ha)	2.68ha (0.54ha 減)	0.00ha (±０ha)

⑵　森林環境保全整備事業業務委託料　18,871,600 円（7,955,200 円減）

＜事務事業評価結果＞

根拠・関係法令			自治事務
1.　必要性 （市が実施しなければならない理由など）	■　高　い □　低　い		市が補助事業を活用し森林整備を行うことで、森林資源の確保、地元木材の価値の向上を図る必要がある。
2.　成果 （市民福祉の向上は図られているかなど）	□　向上した ■　維持した □　低下した		森林整備計画及び森林経営計画に基づき、適正に森林整備が図られている。
3.　要望 （市民・団体等からの要望など）	□　有 ■　無		―
4.行財政改革（改善・改革等）の取組	事務事業の休止・廃止など	□有 ■無	―
	コスト縮減など	□有 ■無	―
	他の事業との統合や民間委託など	□有 ■無	―

＜今後の方向性＞	総合判定
素材生産を伴う森林整備事業は、冬期間での事業実施が最適であり、林業従業者の通年雇用化にも貢献できることから、森林経営計画に基づき、有利な補助事業を活用して市有林の整備及び造成を図っていく。	**継　続**